

福祉クラブ生協創立 30 周年！ 未来につなげる第 7 次街づくり 5 ヵ年計画！

福祉クラブ生協 専務理事 児玉 英憲

2019 年 4 月、福祉クラブ生協は創立 30 周年を迎えました。30 年前、団塊の世代が後期高齢期を迎える 2025 年問題を見据え、日本初の福祉専門生協として設立した福祉クラブ生協、その運動テーマは市民参加型福祉です。新たな領域でつくる組合員どうしのたすけあいとして、組合員自ら必要なサービスや仕組みを参加型でつくってきました。これまでの 30 年の活動から組合員 16,730 世帯、ワーカーズ・コレクティブ (W.Co) メンバー 3,358 名、119 団体になりました。(2020 年 1 月末)そして最近では医療分野(団体等)との連携推進から健康に老いるための健康づくりの活動や、居場所づくり、ちょこっとサポート、法人団体契約等、市民参加による街づくりの新たな活動も進めています。

一方、福祉クラブ生協の設立趣意書に記した超高齢社会の到来が目前に迫っているなかで賛同者拡大が低下していることが課題です。そして 30 年の活動を実践してきたなかで、少子化や生産年齢人口の減少、貧困・格差社会の進行などの社会問題も加わりました。2025 年問題の先に、団塊ジュニア世代が高齢期となり現役世代減少と高齢者の増加がピークとなる、いわゆる 2040 年問題という、より高い障壁が見えてきたことも深刻な問題です。おおよそ 20 年先の未来社会は生産力の低下、消費力の低下に加え互助、共助の仕組みである社会保障制度の持続性の低下もが不安視されています。10 年先、20 年先を見据えて福祉専門生協としての福祉クラブの中期的な政策づくりが急務となっています。

福祉クラブ生協では理念を形にする過程で、その時々との乖離を埋める政策として、5 ヵ年毎の中期計画をつくり活動を進めています。現在は、第 7 次となる 5 ヵ年の中期計画づくりを進めています。今回の計画については、福祉クラブ 30 周年を機会として、これまでの 30 年の運動や事業の振り返りとともに、未来社会の状況把握につながる学習機会を加えて作成を進めています。

30 年の振り返りから、運動の継続性を担保する事業の採算性が低下傾向にあることが課題として認識されました。共同購入事業では、現在、最も利用額が高く事業を支えている年代は 70 代前半の組合員であり、

続いて 60 代後半の組合員であるという構造となっています。今後も共同購入運動を継続していくために次世代の組合員拡大を進めることと、福祉事業等のサービスをきっかけに加入する組合員への共同購入参加を促進する政策が必要となっています。

また、この先さらに高齢化と人口減少が進む社会のなかで、サービスを担う W.Co メンバーや職員の確保も課題となります。第 7 次 5 ヵ年計画では、福祉クラブの共同購入事業の在り方について検討するとともに、事業の再編成から新たに共同購入に参加する組合員の拡大と事業の効率化の促進が必要と考えています。それから福祉事業や施設事業については、国の社会保障制度で介護保険等の制度改定により加算中心の報酬政策が促進されるなかで、介護のプロフェッショナル化とアマチュア化の棲み分けが今後も進んでいくことが予測されます。次期 5 ヵ年計画では、それぞれのサービスの在り方や見直し基準の作成、専門職と W.Co との協業が検討テーマとなっています。

未来の社会状況について 2040 年問題を見据えて、国や自治体の政策、神奈川県自治体・行政区毎の人口動態等を学習してきました。当たり前ですが人口動態や自治体の政策などはそれぞれに違いがあります。これからは、より地域に根ざし地域で共生する個人や団体との接点をつくっていくことの必要性が明確になりました。地域の課題やニーズ、さまざまな資源等が見える単位で組織や会議等の機能を見直し、地域づくりの取り組みを進めることが必要となります。そして、高齢者福祉だけではなく、それぞれの地域の課題に合わせて多世代が集い、共にたすけあいを創る取り組みを進めて行くことが今後の検討課題となると考えています。

現在も未来においても最重要テーマは、市民参加型福祉のさらなる推進です。次年度からスタートする第 7 次 5 ヵ年計画では、組合員どうしのたすけあいの発展として多様な人や団体とつながる仕組みづくりを進めます。そして、地域で共にたすけあい活動を拡げること、その必要性を大勢の意思ある市民と共有していきます。

(こだま ひでのり)